

日本の食料の海外依存がもたらしているもの

「環境・持続社会」研究センター：JACES 佐久間 智子

1. 日本の自給率と、戦後の食生活の変化

日本の食料自給率がカロリーベースで40%と低いことは、よく知られた事実だ。他の先進国の自給率を見ると、2002年の時点でオーストラリア230%、フランス130%、カナダ120%、アメリカ119%と、輸出が輸入を上回っている国も多い。人口の割に国土の狭いイギリスやイタリア、ドイツといった国でさえ、それぞれ74%、71%、91%と、日本よりもはるかに自給率が高い。

しかし、日本においても、1961年当時のカロリーベース自給率は78%であった。以後、特に変化が大きかったのは、飼料穀物である。1965年に62%だった穀物自給率は2006年には28%となり、なかでも飼料穀物の自給率の低さ（25%）が際だっている。03年の食肉自給率は牛肉で39%、豚肉で53%、鶏肉で67%となっているが、国内で食肉生産に使われた輸入飼料の分を差し引くと、実際のカロリーベースの食肉自給率は、牛肉で10%、豚肉で5%、鶏肉で7%に過ぎない。生卵はほぼ自給しているにもかかわらず、鶏卵のカロリー自給率でさえ、わずか9%である。

図1にあるように、カロリーベース自給率も穀物自給率も、急激に低下したのは高度経済成長期と重なる1965年から1975年の間であることが分かる。日本が経済的に豊かになったことが、自給率低下と深く関係していると言えるだろう。拡大する食肉消費を支えるための

飼料穀物の輸入と、旺盛な油脂消費を支えるための油脂原料の輸入が拡大したことが、自給率の低下に貢献したのである。実際、日本人の食生活は大きく変化している。1960年と現在を比べると、1人あたりのコメ消費量は4割も減ったが、逆に畜肉消費は5.5倍、油脂の消費は3.5倍、小麦の消費は1.3倍に増加している。

そして、自給率低下の第二の波は、円高ドル安基

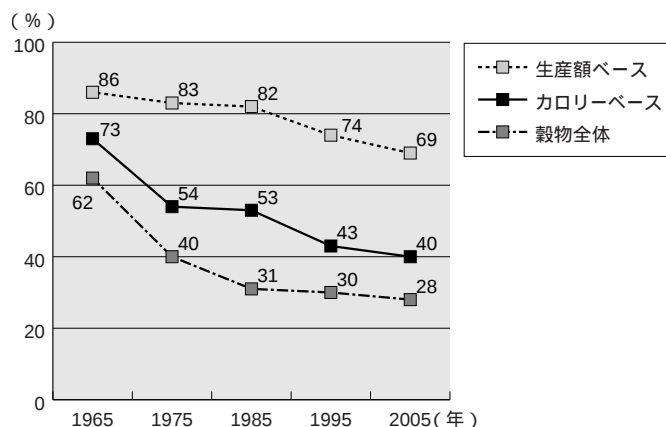


図1 食料自給率の変化（1965～2005）

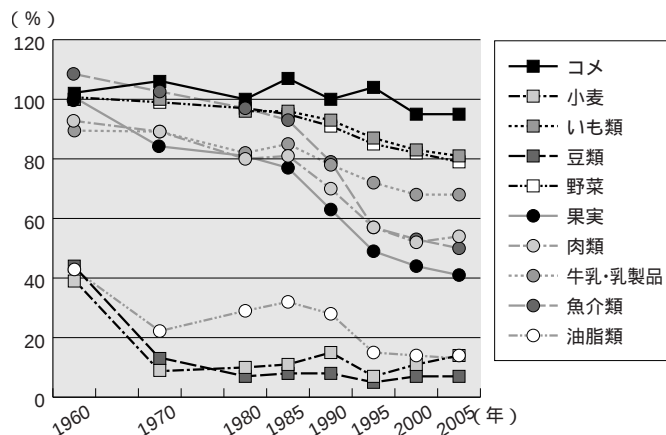


図2 品目別自給率の推移

調を生み出した1985年のプラザ合意以降の10年間に訪れている。プラザ合意を境に、円の価値が1ドル約240円から約120円と、およそ2倍になったことが、相対的に安くなった海外からの食料の輸入を促したのである。この第二の波の影響を特に受けたのが、食肉、果実、野菜、そして魚介類である。

この時期、生産地から消費地まで冷蔵・冷凍施設が切れ目なく利用できるようになったこと（コールドチェーンの完成）が、生鮮食品の貿易量を拡大したことも事実であり、また、魚介については、1970年代後半に各国が沿岸から200海里（370km）を排他的経済水域（EEZ）に設定したために、日本の遠洋漁業が成り立たなくなってきた背景がある。とは言え、円高が、食品にかぎらず、海外からの輸入全般を拡大してきたことは間違いない。

2. 戦後の農政と貿易自由化

このように、高度経済成長と円高という大きな二つの経済的要因が、1960年代以降の日本の自給率低下に大きな役割を果たしたことは事実だが、この間にそれを後押しするような政策が次々に採択されてきた事実も見逃せない。

日本政府は、第二次世界大戦後の食糧難を乗り越えるために、米政府による食料援助を受け入れ、1947年に開始された学校給食に、援助されたパンと脱脂粉乳を供給した。当初は救済が主眼であった食料援助だが、1950年代に入ると、アメリカの余剰小麦の海外市場を切り開くための手段とされるようになった。世界大戦で戦火を受けなかったアメリカ本土では、一足先に始まった農業の近代化により、1952～53年に2000万トンの余剰小麦を抱え込むまでに生産が拡大していた。米政府は日本への小麦援助を継続する代わりに、その売上げの一部で、日本でパンの生産を拡大し、パンに合う洋食文化を根付かせるため施策を実施するよう求めた。これは、飼料穀物を多用する食肉消費を増やすものでもあった。

その結果、公費でパン職人が養成され、街角で洋食レシビを広めるキッチンカーが全国を走り回った。給食の主食はパンとすることが政策となった（1976年に米飯給食が復活

したが、2004年の時点でその実施率は週2.9回に留まっている）。ご飯では身体が育たない、頭が悪くなる、といったプロパガンダも広められた。戦中に小麦食を採り入れた海軍では脚気が減り、採り入れなかった陸軍が白米食のせいで多くの兵士を脚気で失ったとされたことも、こうした動きを後押しした（ビタミンB1の豊富な玄米や胚芽米が供給されていれば、そのようなことにはならなかったと考えられる。小麦食であっても精白小麦を使用すれば脚気予防効果は低い）。

そして、1960年からは輸入の自由化が始まる。まず1960年に大豆の自由化が行われた。そして、1961年に実施された農業基本法は、実質アメリカからの輸入を優先する大豆・小麦・飼料穀物などの国内生産をやめて、コメ・野菜・果実・畜肉などの品目の生産に特化し規模拡大を図る「選択的拡大」を、国内の農家に迫るものであった。畜産振興は、アメリカから大量に輸入する飼料穀物を前提としていた。

しかし、コメ専業となった農家は、10年もしないうちに減反を迫られることになった。規模拡大し、機械や化学肥料・農薬を導入して増産したはいいいが、肝心の消費者の食生活が欧米化してしまったためである。減反政策が開始された1970年以降、日本のコメ作付面積は半減した。

1962年には鶏肉、71年には豚肉も自由化される。1990年には果汁、91年には牛肉、そして92年にはオレンジ（みかんの競合品）が自由化された。農業政策にしたがってこれら品目の生産に特化してきた農家は、次々に安価に大量に輸入される競合品に

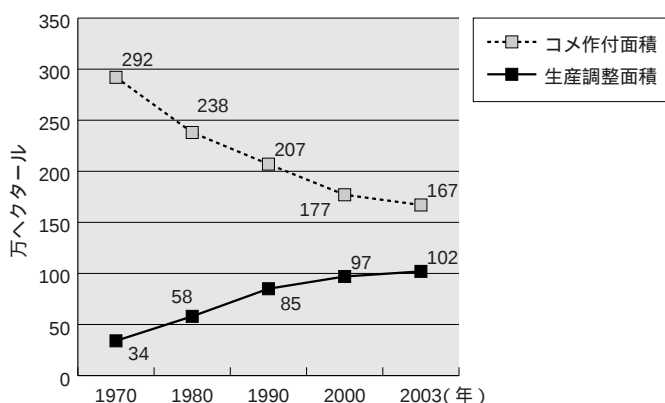


図3 コメ作付面積と減反面積の推移

よって廃業を迫られ、あるいは、生き残るためにさらなる規模拡大を余儀なくされた。

そして1995年に世界貿易機関（WTO）が発足する。WTO体制下では、最後の砦であったコメも自由化を迫られたが、これを拒絶した日本は、1995年～99年まで年々拡大するミニマムアクセス（最低輸入義務量）米の輸入を余儀なくされた。コメの価格安定策であった価格支持政策は放棄させられ、コメの国内流通は自由化された。最終的に1999年、コメの関税化（数量制限なき自由化）が決定される（しかし以後も2000年時点の義務量でのミニマムアクセス米の輸入は義務づけられている）。この間、コメの価格は下落を続け、1995年当時と比べ、現在のコメ価格は半額近くにまで下がってしまった。実質的に「コメをつくっては食べていけない」ようになったのである。

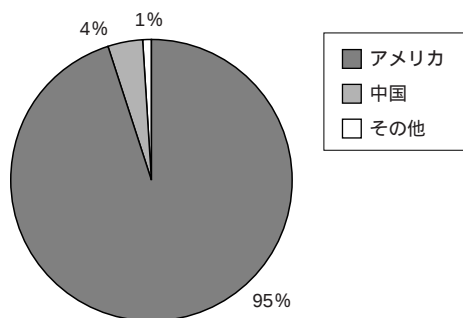
3. 日本の食料の海外依存

結果として、より安価な海外の食料への依存を高めた日本は、世界人口の2%ほどを占めているに過ぎないにもかかわらず、世界で貿易される食肉の4分の1以上、魚介の5分の1以上、穀物の8分の1を輸入する食料輸入大国となった。日本国内の消費を支えるために、海外では日本国内の農地面積（約470万ヘクタール）の2.5倍（約1200万ヘクタール）もの農地が使用されていることになるという。

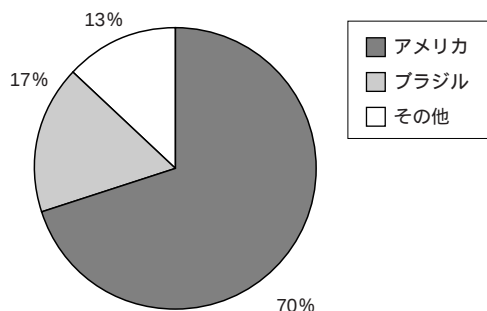
特に自給率の低いコメ以外の穀物や大豆は、アメリカからの輸入に大きく頼っている。その割合は、04年で輸入トウモロコシの95%であり、特に飼料用トウモロコシの場合、その割合は98%以上である。アメリカからの輸入抜きには国内の畜産業・養鶏業はまったく成り立たない状態である。アメリカはまた、日本が輸入する小麦の53%、大豆の70%を供給している。自給率が13%（05年）に過ぎない油脂では、植物性油脂のなかでもっとも消費量の多いナタネ油の原料の9割以上がカナダから来ており、日本国内では生産できない熱帯産のパーム油は、マレーシアからの輸入に依存している。

アメリカ産トウモロコシのおよそ半分は遺伝子組み換え（GM）であり、同国では大豆でもその割合は5割を超えている（04年）。カナダ産ナタネはすでに8割がGM品種であり、日本の消費者がGM食品を食べたくないと感じていたとしても、避けることは実質不可能となっている。実際、遺伝子組み換

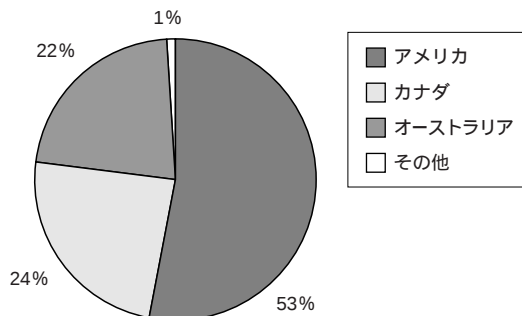
日本のとうもろこし輸入先（2004）



日本の大豆輸入先（2004）



日本の小麦輸入先（2004）



えであることを表示する義務がない油脂や醤油では、原料にGM品種が使用されていない確率は極めて低い。

アメリカやカナダ、オーストラリアなどで生産された食用および飼料用の穀物や油脂原料に依存している私たちは、結果として、アメリカの地下水の急激な減少と、河川や沿岸の農業汚染に荷担し、オーストラリアの水問題を深刻化させている。世界のどこにおいても、輸出型の大規模な農業は、必然として農業や化学肥料を大量に投入し、土壌を疲弊させ、水を大量に消費して汚染する産業である。農業で使われる化学肥料や農薬が流れ込んだ河川や沿岸では、汚染によって魚がいなくなってしまうところも多い。

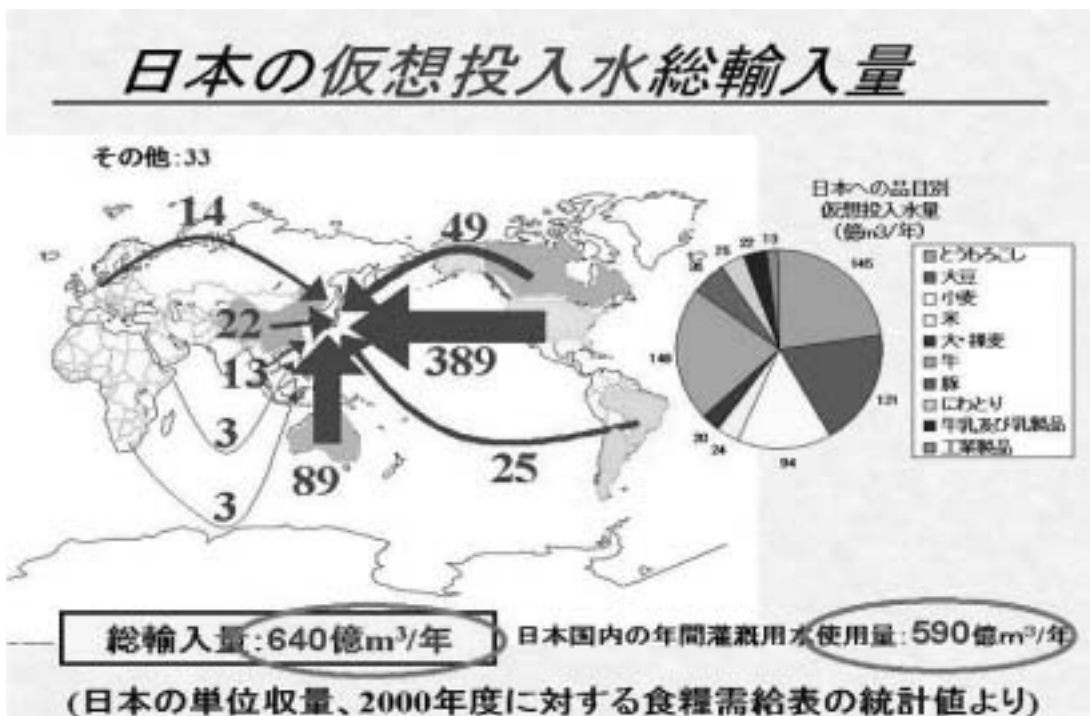
現実には、農産物輸出国の側が、輸出農産物に多額の補助金を付けたり、貿易協定を使って輸入国に農産物の輸入拡大を迫っている。しかし、輸出国では、一部の加工業者や輸出業者、生産者がそれで経済的に潤ったとしても、環境や地域の他の住民、および将来世代は多大な犠牲を強いられていることになる。

他方で、GM品種は、収穫の増加という目的と共

に、できるだけ農業の使用を減らしたいと考える大規模農業の生産者にとって、必然の選択肢となっている面もあるということを、ただ消費しているだけの私たちも知っておくべきだろう。もちろん、GM品種が自然界の近縁種との交雑によって非GM品種の作物や自然環境に遺伝子汚染をもたらすことは、生物多様性を喪失させる取り返しのつかない問題である。したがって、大規模生産者はGM品種を採用するよりも、規模を削減し、できるだけ農化学品を使わない農業を試みるべきではある。しかし、世界的に農業が「効率化」の名の下に、ますます大規模化する傾向にあるなか、価格競争力を維持するという意味でも、それは簡単なことではない。

4. 私たちの食料生産のために海外で使われる水

世界全体で、人間が使用する淡水の7割が農業によって使用されている。農業近代化が進んだ過去半世紀の間に、世界の灌漑農地の面積は100万ヘクタール（1950年）から274万ヘクタール（2002年）に拡大し、大量の地下水や河川水を使用している。地下水のくみ上げ過ぎなどで塩類化が起こり、使えなくなった農地は、すべての灌漑農地の5分の1も



の面積にもなるという。

東京大学生産技術研究所の沖 大幹助教授等のグループが試算した結果によると、日本でトウモロコシを1kg生産するのに約1900リットル、大豆を1kg生産するのに約2500リットル、小麦粉を1kg生産するのに約3000リットル、精米1kg生産するのに3600リットルもの水が必要であるという。こうした数値を基準に、現在日本が輸入している食料や工業製品を、すべて日本で生産したとすれば、どれだけ水を消費したことになるかを計算したのが「仮想水（バーチャルウォーター）」または「間接水」である。海外の生産地で実際に使用された水の量ではないものの、日本の食料消費のために海外で相当の量の水が使われていることを示唆する値であるといえる。沖氏の試算では、2000年度の日本の仮想水は640億トンであり、その98%は日本が輸入した食料の仮想水である。日本が輸入する食料を生産する海外の現場では、日本の水消費総量（生活用水・工業用水・農業用水などすべてを含む）の3分の2を上回る量の水が使われていると考えられる。

世界で大きな農地面積を占め、非常に多くの水を使用しているのは、トウモロコシ・小麦・大麦・コメといった、主食や飼料となる穀類や、大豆など油脂原料である。数量から見れば、日本の食料輸入の大半も穀物と油脂原料である。先進国に住む私たちは、消費する穀物のおよそ70%を飼料に回しており（途上国の場合、この割合は30%に過ぎない）、食肉の消費を通じて、大量の穀物を消費している。たとえば牛肉1kgを生産するのに約11kgの穀物、豚肉1kgでは7kg、鶏肉1kgでは4kg、卵1kgでは3kgの穀物が消費された計算になるという。その穀物の生産で使用された水（仮想水）を食肉1kgあたりで計算すると、牛肉1kgで水20700 m³（トン）、豚肉1kgで5900 m³、鶏肉1kgで4500 m³にもなるという。

つまり、私たちは輸入肉であれ、国産肉であれ、食肉の消費を通じて、その飼料の生産地であるアメリカやカナダ、オーストラリア、あるいはブラジルやアルゼンチンの水を間接的に大量に使用しているのである。逆に言うと、アメリカの穀倉地帯やブラジルの半乾燥地帯（セラード）の地下水面の低下や、世界各国における耕作地拡大のための森林破壊などの問題の一因となっている私たちの日常生活は、このような各地の問題の影響を免れないということである。

もある。

他方で、農水省の試算では、私たちが必要カロリーを食肉以外の穀物などから直接摂取したとすると、日本の耕作可能地からの収穫で、日本の全人口が養えることになるとされている。このことから分かるのは、私たちが食肉消費を減らすことで、日本の食肉自給率は向上し、海外の農地と水への依存を減らすことができるということである。

5. パーム椰子プランテーションの拡大と私たちの油脂消費

植物性油脂は、国内で消費される油脂の8割以上を占めているが、その自給率は05年でわずか2%にすぎず、残りの98%が輸入である。日本で最も消費量が多いのはナタネ油（約100万トン）で、次が大豆油（約67万トン）、その次がパーム油（約52万トン）となっている（世界では2005年にパーム油が大豆を抜いて1位となった。2位は大豆油、3位がナタネ油である）。

パーム（アブラヤシ）は、温帯で育つナタネ、大豆と違って熱帯の植物であり、2005年にはパーム油の総生産量3300万トンのうち、マレーシアとインドネシアの二カ国だけで85%を占めている。パーム油は、マレーシアで9割、インドネシアで7割が輸出向けという、典型的な輸出商品作物である。日本は、パーム油のほとんどをマレーシアから輸入している。

ナタネや大豆が1年草であるのに対し、パーム椰子は24年と長期にわたる収穫が可能な樹木であり、1ヘクタール当たりの収穫量が大豆の10倍以上、ナタネの8倍以上にもなるため、農業生産のコスト自体が安い熱帯地域の途上国で生産される油であるということも手伝い、植物性油脂の中でもっとも安価な油となっている。酸化しにくく、臭いも少ないため、独特のオレンジ色を無色化することに成功して以来、世界中で消費が急速に拡大した。現在、菓子やインスタント麺の揚げ油、ショートニング、マーガリン、コーヒークリームその他、多種多様な加工食品に使用されている。用途は食用で90%、化粧品や工業用潤滑油など非食用で10%となっている。

マレーシアとインドネシアでは、1990年に合わせて280万ヘクタールであったパーム椰子プランテーションが2005年には727万ヘクタールと2.6倍に拡大し、広大な熱帯の原生林がプランテーションに姿を変えた。かつては木材輸出のための森林伐採



写真は、マレーシア（カリマンタン島）の 原生林と、森林が切り開かれて造成されたパーム椰子プランテーションのための土地、そして パーム椰子プランテーションを上空から見たもの（撮影：峠 隆一）

を行った後にパーム椰子プランテーションがつけられたが、現在ではプランテーションを造成するために森林に火が入れられるようになり、これが、頻発している大規模な森林火災の主な原因ともなっている（こうした森林火災の煙害によって広範囲にわたって周辺住民がぜんそくなどの気管支疾患に苦しめられている）。また、古くなったパーム椰子を枯らすためなどに除草剤などの農薬が多用されており、土壌と河川を汚染しているだけでなく、農園労働者に健康被害を生じさせている。

世界の生物資源の約半分が生息すると言われている熱帯の原生林が失われ、パーム椰子プランテーションとなれば、原生林に生息していたほとんどの生物は生存できなくなる。熱帯の森林からの恵みで暮らしてきた先住民は、生活手段を失い、先住民コミュニティは解体させられる。広大な森林を何十年もかけて巡回する、自然との共生を可能としてきた「伝統的な」焼き畑農業も、森林が失われた結果、より小さな範囲、短い周期で焼き畑農業を繰り返さなければならなくなったために、環境破壊的な農業になってしまった。本来、焼き畑農業は、高温のために有機物分解速度がとても速く、結果として土壌栄養分が乏しい熱帯地域で持続的に農業を行うという目的に合った、優れた方法であったのである。

現在も、両国ではパーム椰子プランテーションが拡大し続けている。なお、森林は、1990年代に途上国地域では1億3000万ヘクタール失われたのに対し、先進国地域では3600万ヘクタール増加しているという。

6. バイオ燃料増産の影響

ここ数年の原油高を背景に、地球温暖化対策の切り札として、また、燃料の中東依存を脱却する手段として、世界各国でバイオ燃料ブームが起きている。これが世界の穀物および油脂原料作物の生産と需給に大きな影響を与えるようになってきた。

バイオ燃料とは、生物体（バイオマス）の持つエネルギーを利用した燃料であり、主に自動車で使われている。現在、バイオ・エタノールは、サトウキビ、ビート（てんさい）、トウモロコシ、小麦などのデンプン質・糖質からつくられており、バイオ・ディーゼルは、パーム椰子、ナタネ、大豆などの油や廃油からつくられている。植物細胞・繊維（セルロース）からエタノールをつくる研究が進められて

いるが、現段階ではエネルギー変換効率が悪いので、バイオ燃料の原料のほとんどが食料や飼料として利用されてきた「エネルギー作物」である。

なかでも、世界のトウモロコシ生産の4割以上、国際取引の6割以上を占めてきたアメリカで、トウモロコシを原料としたエタノール生産が急増しており、トウモロコシの国際価格が急騰している。米国の農業貿易政策研究所（IATP）は、同国で現在稼働中のエタノール工場に加え、建設中または計画中の工場がすべて稼働を始めた場合、同国からのトウモロコシ輸出はゼロになり、逆に約1180万トン輸入しなければならなくなると試算している。米国内でも飼料が不足し、食肉の生産が半減すると言われている。

これまで、途上国に（そして日本にも）穀物の補助金付きのダンピング輸出を続け、これら国々で主食が自給できない状態をつくりだしてきた米国が、国内バイオ燃料需要を優先して、世界市場に背を向け始めたのである。飼料穀物である輸入トウモロコシの9割以上を米国に依存する日本も多大な影響を免れないが、主食穀物を輸入に頼る最貧国の人々が被る影響は甚大である。大きな経済力を背景に食料輸入を続ける日本が、今後はバイオ燃料のための輸入を拡大して、世界の貧しい国々の人々からますます食料を奪うことになるかもしれない。

バイオ燃料のための「エネルギー作物」を増産するために、世界各地でますます原生林が切り開かれ、地下水や土壌栄養分が収奪され、大規模な近代農業の化学肥料による土と水の汚染が広まっていくだろう。サトウキビからのエタノールを生産し、エタノールの世界生産の3分の1を占めるブラジルは、生産大豆によるディーゼル生産も始め、アマゾン流域や大西洋沿岸の森林が次々に大豆畑に姿を変えており、今後はパーム椰子の植林も増えていくという。世界自然保護基金（WWF）は、ブラジルの温室効果ガス排出の8割が森林破壊によるものであると警告している。国内でエネルギー作物を調達できない日本は、このブラジルから、エタノールを輸入しようとしている。

このような環境と社会に多大な影響をもたらす大規模なエネルギー作物の作付が、もっぱら途上国地域で拡大していく可能性が高いという問題もある。米国やEU諸国ではバイオ燃料に使用可能な作物をすべてその生産に回したとしても、それぞれのガソ

リン消費の4分の1ずつしか代替できないという。そもそも途上国で生産した方がコストが圧倒的に安い。トウモロコシの価格上昇が続けば、すでに原油に対して価格競争力のないバイオ燃料で採算を取るためには、温帯作物の平均5倍とされるエネルギー変換効率の高い途上国の作物への依存が高まるのは必至だ。マレーシアがディーゼル用にパーム油の生産を増やそうとしており、日本もこれを輸入するようになる可能性がある。

そして最後に、増産の切り札として、ますますGM品種の作付が増えるという問題も見逃せない。

7. 養殖がもたらす問題

日本は、世界で貿易される魚介の22%を輸入する水産輸入大国であり、日本の食料輸入に占める魚介類の割合も、金額ベースで3分の1に達している（しかし近年には、BSE《俗称；狂牛病》や鳥インフルエンザの流行により、先進国を中心に世界各国で肉に代えて魚介の消費が増えており、特に沿海州の経済成長がめざましい中国による魚介輸入が急増している）。日本の魚介輸入において、金額ベースで最大のシェアを占めるのは、エビ、マグロ、サケ・マスの三種であり、それらの輸入における養殖の割合は年々大きくなっている。

エビの場合、日本の輸入はパブル期には年間30万トンにまで拡大したが、現在はその8割程度となっている。1970年代に台湾で始まった養殖によるエビの大量生産は、過密飼いによる病気の発生によって後に壊滅状態に陥り、現在はタイ、中国、ベトナム、インドネシアなどが養殖を拡大して、日本への主要な輸出国となっている。これら地域の多くで、魚の産卵地であり、幼魚の生息地である沿岸のマングローブ林を切り開いて養殖池がつくられてきており、沿岸漁業が大きな影響を受けている。過去30年の間に世界のマングローブ林は半減しており、その主因の一つがエビ養殖である。海との緩衝地帯でもあったマングローブ林の減少は、スマトラ沖地震の際の津波の被害を倍増したとも言われている。

過密飼いの集約型エビ養殖池は、食べ残しや尿尿などでヘドロがたまり、数年で使えなくなり次々に放棄される。そのため、養殖池が海岸から数キロ離れた水田地帯にまで川沿いを移動しているケースも存在する。近年は、伝統的な粗放型エビ養殖の試みも広がってきており、日本国内ではエコシュリンプ

として流通している。

マグロの場合、大西洋のクロマグロで1970年の10分の1、インド洋などに生息するミナミマグロでは1950年の2%にまでマグロ資源が減少したとされる。こうした事態を受けて、大西洋、インド洋、東部太平洋、西部太平洋といった海域ごとに資源管理の枠組みがつくられ、加盟国に漁獲を割り当てる方式が採られている。しかし、こうした組織に未加盟の国々による乱獲、未加盟の国に船籍を移しての脱法的漁業などにより、資源管理がうまく機能していない。日本の商社なども、こうした「便宜置籍船」による漁業に深く関わり、日本の旺盛なマグロ消費を支えている。日本のマグロ輸入は、2002年に34万トンで、同年の国内生産28万トンを上回っている。

1990年代半ばからは、高価なクロマグロ・ミナミマグロの畜養が大きく拡大し、井田徹治氏によると、日本でも、国内流通するクロマグロ・ミナミマグロに占める畜養の割合は4割、トロに限ると7割にも達しているという。マグロを卵からふ化させる完全畜養は生存率の低さなどから商業化されておらず、現在流通している畜養マグロは、すべて天然の若魚（あるいは産卵後の成魚）を巻き網で捕獲し、巨大なイケスで数ヶ月間、イワシやサバ、魚油などの飼料を与えて太らせ、出荷しているものである。畜養の拡大によってマグロが安くなり、消費が拡大しているが、それによりマグロ資源はますます危機にさらされている。実際、畜養のために捕獲した若魚の重量が特定しにくいいため、畜養のためのマグロの漁獲が各国の割当量を上回っている可能性は高い。

また、世界自然保護基金（WWF）は、畜養マグロ1kgを生産するのに、飼料としてイワシなどの小型魚10～25kgが必要であるとして、その飼料転換効率の悪さを指摘している。畜養では、与えた飼料の大半が無駄になるため、マグロのし尿と共に周辺の海の富栄養化や汚染を引き起こしている。

サケの養殖にも同様の問題がある。日本のサケ輸入の4割以上を占めているチリ産サケはすべて養殖である。本来サケはチリ周辺には生息しない。これを日本の援助機関と日本の企業が最初にチリに持ち込み、養殖を始めた。現在は日本資本の他、現地資本や米資本、およびサケ養殖大国ノルウェーの資本が投資を行っており、2004年には総生産35万トン

の4割以上が日本向けだった。イケスの下が真っ黒のヘドロがたまるほど汚染されたところもあり、周辺海域では富栄養化による赤潮も起き、天然魚が激減し、地元漁民の生計を直撃している。この海域の病気に免疫がないサケを過密飼った結果、抗生物質や日本では禁止されている劇薬（マラカイトグリーン）の使用が必然となっている場合も多い。サケ1kgの生産にイワシなど3～8kgが必要とされ、この海域のイワシの減少も懸念されている。

養殖のマグロやサケには、天然魚の5倍～10倍のPCBが含まれているという報告もあり、頻繁に口にすべきでない食べものであることも確かである。

8. 持続可能な地球のために

ここまで、日本の食料輸入において、量的あるいは金額的に大きなウェイトを占める穀物・油脂・魚介の生産現場の実態について書いてきた。その他にも、日本向けに「開発輸入（日本資本が日本の種子やノウハウを海外に持ち出し、生産した食料を日本に輸出すること）」される野菜や食肉、魚介はたくさんあり、それ以外にも私たちの消費と関係する環境・社会問題は世界中に山ほど存在する。逆に、輸入拡大の結果、国内では農業と漁業が解体の危機にさらされている。有機農産物についても、資本力のある生産者や業者以外は活用しにくい有機JAS認証の下、有機と表示されて国内流通した商品の9割以上が輸入品となっている。ただし、国土の広い先進諸国は食料輸出大国でもあり、食料の輸入が輸出より多い国のほとんどは主食を輸入に頼る最貧国であることも知る必要がある。また、途上国の農産物の流通・加工で大きな利益を上げている商社のほとんどは先進国の企業であり、生産や加工の現場の労働者は想像を絶するほどの劣悪な条件の下で働いていることも多い。

世界では、すべての人に毎年300kg以上の穀物が行き渡るだけの大量の穀物が生産されている。にもかかわらず8億人が栄養不良である現実や、地球温暖化や森林破壊、土壌劣化といった環境破壊の深刻さを考えれば、私たちが今の消費形態を維持できないし、すべきでもないことは明らかである。実際、世界のすべての人が日本人並みの生活をするためには、地球が2.4個必要になるとの試算もある。農化用品の使用を必然とする大規模農業ではなく、化石燃料を使う遠距離輸送や加温栽培も必要としな

い、多品種少量生産の農業を取り戻すための地産地消、旬産旬消が、結局のところ私たちの身体にも良いのだということが、もっと認識されるべきだろう。

参考資料

農水省ウェブサイト

FAOSTAT (FAO 統計ウェブサイト)

『現代の食とアグリビジネス』大塚茂・松原豊彦編 (有斐閣 2004 年)

『アメリカの小麦戦略と日本人の食生活』鈴木猛夫著 (藤原書店 2003 年)

『恐るべき「輸入米戦略」—WTO 協定から米と田んぼを守るために』河相一成 (合同出版 2000 年)

沖大幹氏ウェブサイト

<http://hydro.iis.u-tokyo.ac.jp/Info/Press200207/>

『パーム油のはなし —「地球にやさしい」ってなんだろう?』(開発教育協会発行 2002 年)

『ブリーフィング・ペーパー パーム油生産の環境社会影響について』地球・人間環境フォーラム (2006 年)

『サバがトロより高くなる日』井田徹治著 (講談社現代新書 2005 年)

『地中海におけるマグロ畜養業の輸入餌魚使用が及ぼす地域の魚類資源量および生態系への影響』WWWF 地中海プログラムオフィス (2005 年)

『Infinite Growth The Myth of Salmon Farming in Chile』Terram Foundation, Chile (2002) (DVD) など

実教出版発行 20 年度用教科書のご案内

文部科学省検定済教科書

- 034 新家庭総合
未来をひらく生き方とパートナーシップ
- 035 新家庭総合 21
- 043 新家庭基礎
未来へつなぐパートナーシップ
- 044 新家庭基礎 21
- 012 家庭基礎
自分らしい生き方とパートナーシップ
- 025 家庭情報処理
- 027 被服製作

20 年度発行予定教科書

- 050 発達と保育 新訂版
- 051 フードデザイン 新訂版

文部科学省著作教科書

- 023 生活産業基礎
- 024 ファッションデザイン
- 030 服飾文化